社団法人日本看護協会

Japanese Nursing Association

山 添 美 代*

社団法人 日本看護協会図書室

I. 社団法人日本看護協会の概要

日本看護協会は、保健婦・助産婦・看護婦(士)および准看護婦(士)の有資格者によって構成されており、会員への専門的学術の研修等をおもな目的として自主的に運営されるよう組織され、厚生省を主務官庁とする非営利的な看護職の職能団体である。昭和23年に発足して以来、会員数26万人を越える大組織に成長した。(昭和59年1月末現在)

東京、明治神宮の表参道に面し本部・事務局をおき、各県に支部を持つ。

職能団体としての日本看護協会は種々の事業を行っているが、その中で最も重点が置かれているのは看護職の質の向上を旨とした会員教育である。昭和58年度を例にとれば、本部では大別して看護管理者の育成をはかるリーダーシップコース、臨床での看護実践をささえるテーマ別コース、職能別コースおよび支部教育など年間延26コースが開講されており、59年度には同様に27コースが開講される予定で年々充実がはかられている。また、支部においても地区研修会として毎年数コースが開講されている。

一方、看護教員養成を主目的として昭和47年に開校された看護研修学校(1年課程:50名)は、58年4月に専修学校として認可され、58年度からは新たに研究学科が設けられるなど看護の研究者育成にも力を注いでいる。

また、1977年に東京で開催された国際看護婦協会大

会を記念して設立された「財団法人国際看護婦協会東京大会記念奨学基金」により、国内・外の大学院で学ぶ会員に対して奨学金を貸与していることも卒後教育に力を入れていることの一例といつてよいであろう。

会員にとって開かれた研究・学習成果の発表の場である日本看護学会の運営もまた、大切な事業のひとつである。

その他、看護に関する種々の調査研究、広報、出版事業など多彩な活動を行っている。

II. 日本看護協会図書室の概要

1. 図書室の沿革

当会に図書室といえるものが設けられたのは昭和41年で、当時は組織上は教育部(現・卒後教育部)に所属し、教育委員会の管理のもとに司書1名が図書資料の整理や研修受講生への貸出しにあたるという、いわば受け身の業務が中心であったが、当会が職能団体として次第に発展するに従い図書室の業務も変化してきた。

変化をもたらす最初のきっかけとなったのは、昭和47年に看護学校の教員を養成するコースとして看護研修学校が開校されたことである。それに伴い予算・蔵書ともに大幅にふえたが、利用者の伸びはそれを上回り、しかも質のよさを求めているものであった。

このような当図書室に対する質の充実への期待は、看護専門図書室への歩みを促す大きな要因ともなり、積極的な図書室活動をはじめのきっかけとなったのである。

その後、紆余曲折はあったが着実に基礎を築き、昭

* Miyo YAMAZOE: Library, Japanese Nursing Association,
8-2 Jingumae 5, Shibuya-ku, Tokyo 150, Japan.
(昭和59年5月1日 受理)

和 52 年、図書室は教育部をはなれ独立したひとつの部門となった。この時点で名実ともに看護専門図書室としての歩みをはじめたといえることができる。この間の経緯は『日本看護協会史 3』¹⁾『日本看護協会図書室事業概要』²⁾に詳述してあるので参照して頂ければ幸いである。

2. 日本看護協会図書室の現況

当図書室の活動はおおざっぱにいうと次のような面を持つ。ひとつは職能団体図書室、主として当会組織内への対応であり、当会が行う卒後教育、調査研究等の諸活動への資料的なサポートならびに資料活用のための積極的な援助等はその例である。また、当会是全国に支部を持つ組織であることから、来室できる会員だけでなく、地方在住の会員への有形・無形のサービスも常に念頭においている。たとえば郵送による複写業務の強化ということも、会員個々へのサービスとして、医学図書館・病院図書室のネットワーク強化とは違った意味での重要性を持つ。

他のひとつは看護専門図書室としての活動であり、単に組織内への対応にとどまらず、広く社会全体の看護文献ニーズにこたえようとするものである。たとえば、次代の看護を担う看護学生に対しても門戸を開放していること、マスコミ等からの利用にも、看護というものを社会に正しく伝えてもらうという意味において対応していることなどである。一方、特定の利用要求に応じるだけにとどまらず、潜在的なニーズにもこたえるべく、「看護関係雑誌文献目録」の作成・提供を行っていることなどは職能団体図書室・専門図書室の両面にわたるものといえるであろう。

以下、蔵書、利用状況等、当図書室のプロフィールを昭和 58 年度のデータにより簡単に紹介してみよう。

1) 蔵書等

蔵書内容は看護を中心とした関連領域の和・洋書が大部分を占め、一般図書は少ない。例外的に、文学に分類される図書で看護・医療を素材としたものはできるだけ収集するように努めている。

59 年 3 月末現在の概数は、図書 13,300 冊(和 12,400: 洋 900)製本雑誌 2,000 冊(和 1,350: 洋 650) 逐次刊行物 490 種(和 400: 洋 90)その他種々の資料類が

ある。特殊資料としては“History of Nursing”等のマイクロ資料があげられよう。

図書室運営のための年間予算は人件費を除いて約 1,500 万円である。

なお、本部図書室のほかに、前述の看護研修学校には専修学校としての規定に基づく専用の図書室が設置されており、購入費等は別予算となっている。図書約 1,750 冊、製本雑誌 114 冊、雑誌約 20 種を持つ。おもな内容は看護関係のほかに、心理、教育等である。

2) 利用状況

(a) 入室者(閲覧者)

当図書室は会員への資料提供を旨として設置されたものではあるが、さきにも述べたように、一方において「看護の専門図書室」として広く公開もしている。内部(研修学校学生、卒後研修受講生、職員)の利用者は入室チェックを省略しているため、閲覧だけの場合は把握していないが、外来者(前述以外の会員、看護学生その他)は全面的に把握しており、58 年度には 5,195 人が入室した。うち、会員 2,391 人、看護学生 2,366 人でありこの両方で 90%以上を占める。

(b) 貸出利用状況

貸出しによる利用は年々減少傾向にあり、内部・外部を含めて 2,458 人: 3,383 冊、看護研修学校図書室の利用は 711 人: 971 冊であった。

(c) 複写利用状況(図書室取り扱い分のみ)

貸出しの減少傾向とは対照的に、複写による利用は来室・郵送ともに増加しており、特に外来者の利用が多い。総数は 3,541 人で利用者の種別としては会員と看護学生が多く、各々 3 分の 1 を占めた。1 年間に扱った複写文献は 17,665 件にのぼり、その大部分は看護関係の雑誌文献である。同様に郵送による依頼もふえており、302 人: 1,293 件であった。これらの数字は昭和 52・3 年頃のほぼ 3 倍にあたっている。

3) 職員

5 名(嘱託 1 名を含む)の職員で本部図書室・看護研修学校図書室の両方を管理・運営しており、すべて司書としての資格を持っている。ほかにアルバイト 1 名を雇用している。

III. 図書室活動の特性

当図書室が職能団体図書室と看護領域の専門図書室との両面を持つことはこれまで再三述べてきたが、このことにより業務の面でも他の多くの図書室とはいささか異なる面を持つ。それらについて2, 3紹介してみよう。

1. 看護領域における二次資料としての雑誌記事索引作成

当図書室では看護領域の雑誌記事索引を作成しているが、これは本会の機関誌『看護』に掲載するものと累積版とにわけられ、その概要は次のようである。

1) 「看護関係雑誌文献目録」——『看護』掲載——

最初は閲覧者へのサービスとして昭和46年から試験的に作り始めたものであるが、利用者から好評であったため次第に充実をはかり、本格的に作成されるようになったのは昭和48年である。同年4月からはそのおもなものを「看護関係雑誌文献目録」(以下「文献目録」と略)として『看護』に連載をはじめて現在に至っている。その間、担当者の再度の交替ほか種々の変遷はあったが、常に質の向上に努めてきており、年間の収録対象誌は200種前後、収録件数は約3,500件に達している。

採録の方針は、情報として流通させる意義があるか、文献として採られるだろうかということを目安としており、臨床看護(対象・場を問わないもの、特定の対象についてのもの等)、看護教育、看護管理等に重点をおいている。また、看護系大学・短大の紀要に掲載された論文・記事は年2回特集の形で収録している。

2) 『看護関係雑誌文献目録累積版』

毎月掲載される「文献目録」に目を通す時、せめて1年分を通覧できないものかと思うのは利用者として当然のことであろう。当図書室としてもその必要性は痛感していても諸般の事情から作成に至らなかったが、利用者からの再三の要望もあり作成したのが『看護関係雑誌文献目録1978累積版』⁴⁾と『看護関係雑誌文献目録1979・1980累積版』⁵⁾である。1978年版には83誌:1,691件、1979・80年版には124誌:4,129件が収録されている。この両者の傾向はかなり異なっ

おり、前者は『看護』1978年に掲載した分を殆どそのまま、後者は1979・80年に掲載したものをベースとし大幅な加除・訂正を行っている。

一方において毎月掲載する分を採録し編集しながら累積版を作成したことは、非常に大変ではあったが勉強にもなった。このことにより分類に頼ることの限界、見出し語の不適切、記述形式の不統一など、かねて問題と考えていたことがより明確になったのは大きな収穫であった。

当図書室が「文献目録」の作成を始めた当時、我国の看護関係文献を探せる資料としてまとめたものは『医学中央雑誌』のみであり、他は雑誌『看護研究』⁶⁾『看護教育』⁷⁾などに掲載あるいは特集号・増刊号として刊行されるくらいのものであった。

その後、1975年に『日本看護関係文献集』(内容年:1973~)⁸⁾の刊行が開始されたが、現在で1977年前半までの刊行とタイムラグが大きく、カレントな情報把握は望めない状況にある。

当図書室にとって「文献目録」の維持は相当な負担であり、また今日のように情報の加工・伝達方法の進んだ中において自力で二次資料の作成を続けることには大きな疑問を抱く。しかしながら、大方の看護職にとって今なお医学図書館・病院図書室への「距離の遠さ」を思うとき、身近かな文献検索資料としての存在価値を否定しきれず、中止に踏み切れないでいるというのが実情である。

2. 図書室における利用者教育——卒後研修受講生を対象として——

本会が種々の卒後研修を行っていることははじめにも述べたが、図書室における対応としては、卒後教育部からの要請によりテーマ別コース等2週間前後のコースには図書室オリエンテーションを、主として4週間開講されるリーダーシップコースにはオリエンテーションのほかに、昭和55年頃から「情報検索」と題して3時間の講義を行っていることがあげられる。内容は、看護文献の探索に役立つ二次資料の紹介と探索のコツといったものである。

研修の各コースのうち、院内教育担当者をおもな対象とする「教育企画」研修受講者(約50名)に対して過

去3年間、図書室利用に関する簡単な意識調査を行ってきた。質問の内容は自施設の図書室利用状況、オリエンテーションの有無、文献の探しかたなど利用指導の必要性、文献の調査をしたいと考えているテーマの有無といったものであるが、回答に見られる傾向は3年ともほぼ同様であった。そのうち問題と思われたことは、自施設の図書室を「殆ど利用しない」が40%しかくあったことである。その理由は「使いたい図書や雑誌が所蔵されていない」「利用する必要がある＝手近かにあるもので間に合う」がほぼ半々であった。

看護職の文献利用の少ないことは、病院図書室関係者からかねて指摘されていることであるが、⁹⁾¹⁰⁾当図書室の調査でもそれが裏付けられた結果となり、その辺の意識を変えることにポイントをおいて講義している。

「情報検索」を研修の科目に加えたことに対する効果のほどはまだ明らかでないが、卒後教育部から回付される受講者の感想カードや郵送による複写依頼者へのアンケート等からは、ある程度効果があつたと判断され、もう少し時間をかけて追跡してみたいと考えている。

3. 看護学校図書室整備への援助

当図書室の利用者には看護学生が多いこともひとつの特色である。それも特定の学校に限らず、大学院から衛生看護高校まで、東京・近県のほかに休みの時期等には九州や関西、東北の各県からも来室する。その数はこの2、3年約110校に達している。

看護基礎教育の場で多数を占める3年課程、2年課程の看護学校は、「保健婦・助産婦・看護婦法」に基づく「看護婦学校養成所指定規則」において図書室の設置を義務づけられているが、実際には不備なところも多い。その実態を昭和53年に調査してまとめたのが「全国看護学校図書室実態調査報告書」¹¹⁾である。

同調査により、大部分の学校で図書室の専任職員が配置されておらず教員が図書の整理に苦勞する現実を知り、その参考になればと実務に必要な知識をまとめ『看護学校における図書の管理』¹²⁾として刊行した。また、教員をおもな対象とした「図書管理実務講習会」を昭和56年度から58年度まで実施し好評であったが、一

方では新たな問題も派生してきたため、その評価と見直しの意味もあり、一応初期の目的は達成されたとして3年間で終止符を打つこととした。

この間、講習会参加者のほかに、看護学校で図書管理を担当している教員、新設される看護学校・短大の教員・司書等、関係者から寄せられる大小様々な相談にも常時対応してきている。このような相談機能も、職能団体図書室・看護専門図書室としての当図書室に期待されることのひとつなのだということができよう。

IV. お わ り に

1. 今後の課題

一職能団体に付設された小規模な図書室ではあるが、設置以来、専門図書室としての機能をたかめることを目標に歩んできた。

これからの課題といえば、さしあたり57年度に導入したJOISの利用拡大ならびに同システムの看護文献検索toolとしての貢献度の把握や、59年から専門図書館協議会の共同利用実験プロジェクトに参加するあたりに導入した目録データベースJAPAN/MARCの利用等、オンラインシステムの活用であろう。

また、病院図書室や看護系の大学・短大図書館等、関連機関との協力関係を強めることも今後の大きな課題といえよう。

2. まとめ

社団法人日本看護協会の性格やおもな事業、ならびに協会図書室の概要と図書室活動の特性について紹介した。

この小文が看護職にとっても文献利用の場となる医学図書館・病院図書室の方がたの参考になれば幸いである。

〈社団法人日本看護協会〉

〒150 東京都渋谷区神宮前5-8-2

Tel. 03(400) 8331(代)

国電原宿駅下車徒歩8分または

地下鉄銀座線・半蔵門線・千代田線

表参道駅下車徒歩5分

引用文献

- 1) 日本看護協会：日本看護協会史 3 昭和43-52, 東京, 日本看護協会出版会, 1978.
- 2) 日本看護協会図書室：事業概要 昭和53年12月, 1979.
- 3) 日本看護協会図書室：事業概要・医療関係図書目録 昭和53・54年度, 1981.
- 4) 日本看護協会図書室：看護関係雑誌文献目録1978 累積版, 1980. (「看護」第30巻(1978)掲載)
- 5) 日本看護協会図書室：看護関係雑誌文献目録1979・5980 累積版, 日本看護協会, 1983.
- 6) 森日出男：看護関係雑誌文献集録, 昭和45-47, 看護研究, 7(2), 1974.
- 7) 森日出男：看護教育に関する文献集録(内容年昭和38-44), 看護教育, 13(5), 1972.
- 8) 林 滋子ほか：日本看護関係文献集第1巻'73, ジャパンメディカルサービス, 1975.
(注：現在は日本看護協会出版会発行)
- 9) 近畿病院図書室協議会：近畿地方における病院図書室の実態, 近畿病院図書室協議会会報, 1(1): 1-4, 1974.
- 10) 足立純子他：座談会・医療情報と病院図書室, 病院, 38(12): 1009-1014, 1979.
- 11) 日本看護協会図書室：全国看護学校図書室実態調査報告書—看護学校等—昭和53年7月, 日本看護協会, 1979.
- 12) 山添美代：看護学校における図書の管理——その考え方と実務のポイント——, 東京, 日本看護協会出版会, 1980.

参考文献

- 1) 首藤佳子：USER STUDY (1)——病院スタッフの情報入手の動向——, 病院図書室, 3: 24-37, 1982.
- 2) 山添美代：現代の看護基礎教育における文献利用指導の考え方, 看護展望, 6(4): 88-93, 1981.

*

*

*